

5 令和3年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区 分	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増(△)減	増減率
教 育 費	863,695,000 千円	867,498,000 千円	△ 3,803,000 千円	△0.4%

II 債務負担行為

区 分	令和3年度予算額	令和2年度予算額
債務負担行為の I	44,529,798 千円	37,336,789 千円

Ⅲ 教育庁所管予算内訳

科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増 (△) 減
教 育 管 理 費	40,377,000 千円	46,459,000 千円	△ 6,082,000 千円

1 教育委員会費 28,071 千円

(1) 委員の報酬 委員 5人 25,740 千円

(2) 運営費 定例会 年24回 2,331 千円

臨時会 年 2回

2 管理費 22,466,793 千円

(1) 職員費 5,268,638 千円

総務部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費

総務部 196人

都立学校教育部 117人

地域教育支援部 22人

人事部 93人

福利厚生部 10人

多摩教育事務所 18人

島しょ出張所 16人

計 472人

定数外 76人

(2) 事業費 17,198,155 千円

ア 退職教員等の活用 7,505,418 千円

イ 教職員被服貸与 44,975 千円

ウ 「東京都教育の日」の普及啓発 400 千円

エ 災害発生時の緊急連絡システムの運営 18,614 千円

オ 緊急地震速報システムの活用 13,860 千円

カ 緑の学び舎づくり事業 46,114 千円

広報・普及啓発等

キ 学校における働き方改革の推進 4,686,956 千円

スクール・サポート・スタッフの配置支援

スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型）モデル事業

学校マネジメント強化モデル事業

社会の力活用事業等

ク	一般財団法人東京学校支援機構に対する補助	508,911 千円
ケ	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	100,000 千円
コ	その他管理運営費	4,272,907 千円

3	調査広報費			48,661 千円
	(1) 調査統計			28,485 千円
	教育人口推計調査等	4種		
	(2) 広報・広聴			20,176 千円
	刊行物	3種		
4	行政訴訟費			42,579 千円
	教育委員会関係行政事件訴訟事務			
	(1) 弁護士謝礼			39,035 千円
	(2) 訴訟及び審査経費			3,544 千円
	係属事件	裁判所関係	19件	
		人事委員会関係	135件	
		行政不服審査	50件	
5	出張所費			73,107 千円
	多摩教育事務所等の管理運営費			
	(1) 多摩教育事務所			39,121 千円
	(2) 島しょ出張所			33,986 千円
	大島出張所			
	三宅出張所			
	八丈出張所			
6	免許及選考費			505,634 千円
	(1) 教育職員免許状授与事務等			73,401 千円
	免許状授与等	63,946件		
	(2) 教員の採用選考等			432,233 千円
	志願者（見込み）	12,000人		
7	教職員任免費			121,635 千円
	教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費			
	対象 公立学校教職員			
8	電子計算事務費			1,377,965 千円
	(1) 公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理			945,057 千円
	(2) 都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等			432,908 千円

9	学校保健給食費		6,322,387 千円
		(債務負担行為限度額)	2,506,178 千円)
(1)	学校保健活動の推進		66,401 千円
(2)	学校保健運営費等		518,263 千円
	ア 環境衛生管理等		221,200 千円
	イ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金		297,063 千円
(3)	健康管理		2,143,883 千円
	ア 都立学校児童・生徒の健康管理		357,214 千円
	結核、心臓、腎臓検診等		
	イ 教職員の健康管理		800,091 千円
	生活習慣病、消化器、結核検診、 教職員のメンタルヘルス対策等		
	ウ 学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実		986,578 千円
(4)	学校給食指導		67,992 千円
	学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等		
(5)	学校給食の運営等		3,525,848 千円
		(債務負担行為限度額)	2,506,178 千円)
	ア 給食の運営		3,519,389 千円
		(債務負担行為限度額)	2,506,178 千円)
	定時制高等学校	54校	
	特別支援学校	56校	
	中高一貫教育校	10校	
	イ 定時制高等学校生徒への夜食費補助		4,647 千円
	ウ 安全・安心な学校給食推進事業		1,812 千円
10	防災対策事業推進費		3,175,791 千円
(1)	公立小中学校及び幼稚園の防災機能強化事業費補助		1,136,280 千円
(2)	公立小中学校及び幼稚園のトイレ整備事業費補助		1,719,307 千円
(3)	公立小中学校の木の教育環境整備事業費補助		320,204 千円
11	冷房化事業推進費		6,214,377 千円
	公立小中学校の施設冷房化事業費補助		
	対象 屋内体育施設、特別教室等		

科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増 (△) 減
小 中 学 校 費	465,937,000 千円	465,872,000 千円	65,000 千円

1 小学校管理費

313,617,359 千円

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,266 校
学 級 数	20,676 学級
児 童 数	596,397 人

区立義務教育学校（前期課程）

学 校 数	8 校
学 級 数	173 学級
児 童 数	5,207 人

教職員数	<ul style="list-style-type: none"> 教員 事務職員 技術職員 計 	31,545 人
		1,224 人
<ul style="list-style-type: none"> 計 	<ul style="list-style-type: none"> 休職者 在外教育施設派遣者 国立大学長期研修者 長期社会体験研修者 青年海外協力隊 教職大学院研修者 指導改善研修者 学級経営研修生 育児休業者 計 	447 人
		33,216 人
		250 人
		47 人
		8 人
		10 人
		15 人
		35 人
		2 人
		300 人
		1,554 人
2,221 人		

(1) 職員費

297,713,666 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費

15,903,693 千円

ア 非常勤講師報酬

7,256,875 千円

イ 教員OB等を活用したワークシェア

598,623 千円

ウ 市給与等支給事務処理特例交付金

147,137 千円

エ 学校安全体制整備の推進

9,683 千円

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

オ	新しい学校づくり重点支援事業	83,336 千円
カ	被災児童・生徒就学援助事業	142 千円
キ	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	36 千円
ク	緑の学び舎づくり事業 校庭芝生化補助事業等	183,092 千円
ケ	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	2,792,670 千円
コ	その他学校管理運営費	4,832,099 千円

2 中学校管理費 152,293,266 千円

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	603 校
	分 校	1 校
	計	604 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,521 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	229,645 人
	通 信 教 育	160 人

区立義務教育学校（後期課程）

学 校 数	8 校
学 級 数	94 学級
生 徒 数	2,811 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	110 学級
生 徒 数	4,400 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、三鷹中等教育学校

教職員数	教員	教員	15,270 人
		事務職員	600 人
		技術職員	192 人
		計	16,062 人
	定数外	休職者	111 人
		在外教育施設派遣者	6 人
		国立大学長期研修者	2 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	4 人
		教職大学院研修者	10 人
育児休業者		413 人	
計	556 人		

(1) 職員費 141,662,972 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費 10,630,294 千円

ア 非常勤講師報酬 4,114,924 千円

イ 教員OB等を活用したワークシェア 249,934 千円

ウ 新しい学校づくり重点支援事業 2,425 千円

エ 被災児童・生徒就学援助事業 185 千円

オ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業 66 千円

カ 緑の学び舎づくり事業 71,497 千円

校庭芝生化補助事業等

キ 都立中高一貫教育校におけるデジタル環境の整備 40,711 千円

ク TOKYOスマート・スクール・プロジェクト 1,474,615 千円

ケ その他学校管理運営費 4,675,937 千円

3 入学検査費 23,315 千円

都立中高一貫教育校の入学検査経費

応募者（見込み） 8,743人

4 小中学校施設指導調査費 3,060 千円

区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費

科目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増（△）減
高等学校費	143,123,000 千円	144,463,000 千円	△ 1,340,000 千円

1 管理費

142,787,791 千円

規模

学校数	全日制		178 校
	定時制	独立校	13 校
		併置校	41 校
		計	54 校
通信制	併置校	3 校	
学級数	全日制		3,214 学級
	定時制		538 学級
	計		3,752 学級
生徒定員	全日制		125,735 人
	定時制		16,140 人
	通信制		2,080 人
	計		143,955 人

教職員数	教員	9,095 人
	実習助手	369 人
	教員計	9,464 人
	事務職員	982 人
	技術職員	36 人
	一般用務	61 人
	その他職員計	1,079 人
	合計	10,543 人

定数外	休職者	50 人
	国立大学長期研修者	5 人
	長期社会体験研修者	5 人
	青年海外協力隊	6 人
	進学指導研修生	10 人
	国際バカロレア教員候補者	2 人
	育児休業者	205 人
	計	283 人

(1) 職員費		93,028,815 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		49,758,976 千円
ア 非常勤講師報酬		2,650,951 千円
イ 教員OB等を活用したワークシェア		164,597 千円
ウ 定時制教育の振興		3,932 千円
(ア) 定時制高等学校生徒への教科書無償給与		3,777 千円
対象 全学年	615人	
(イ) 定時制高等学校生徒への修学旅行費補助		75 千円
一人当たり 定時制 5,000円 (定額)	} 15人	
通信制 2,000円 (定額)		
(ウ) 定時制高等学校生徒の修学指導事業		80 千円
対象 1年生 宿泊を伴うもの	0人	
宿泊を伴わないもの	17人	
エ 寄宿舎の運営及び賄費		101,235 千円
2寮 定員 266人		
オ 都立高等学校の改革の推進		457,080 千円
国際色豊かな教育環境の整備		
多様な進学ニーズへの対応		
理数科の設置準備		
都立学校魅力発信事業		
工業高校における企業等との連携に関する調査研究等		
カ 都立高等学校における不登校・中途退学対策		35,951 千円
校内体制の強化		
キ 自律的な学校経営の確立		4,659,999 千円
自律経営推進予算		
ク 東京都学校経営支援センターの管理運営		591,740 千円
ケ ものづくり人材育成の推進		21,411 千円
ものづくり人材育成システムの整備		
コ 高等学校就学支援金		11,753,228 千円
サ 高等学校奨学給付金		1,788,408 千円
シ 高等学校給付型奨学金		1,215,532 千円
ス 多子世帯に対する授業料支援		92,032 千円
セ 産業教育設備の整備充実		1,337,681 千円
ソ 都立学校の環境対策		123,132 千円
タ 木材の活用促進		182,457 千円

IV

チ	情報教育の推進	1,090,180 千円
ツ	高等学校におけるデジタル環境の整備	3,527,322 千円
テ	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	2,732,432 千円
ト	島しょ高校におけるデジタル活用	81,061 千円
ナ	都立通信制高校運営総合情報システムの運用	60,806 千円
ニ	災害時帰宅困難者支援	71,438 千円
ヌ	被災児童・生徒就学援助事業	7,227 千円
ネ	主権者教育の充実	62,092 千円
ノ	都立高等学校に在籍する障害のある生徒への適切な支援の実施	147,115 千円
ハ	高等学校における医療的ケアの充実	12,038 千円
ヒ	日本語指導が必要な生徒への支援	81,303 千円
フ	校舎等維持補修費	1,289,975 千円
	建物 延べ 2,834,112㎡	
ヘ	その他学校管理運営費	15,416,621 千円
2	入学検査費	335,209 千円
(1)	高等学校	324,818 千円
	規模 応募者（見込み） 76,099人	
ア	都立高等学校入学者選抜採点システムの整備	186,157 千円
イ	その他入学検査経費	138,661 千円
(2)	小中高一貫教育校	10,391 千円
	規模 応募者（見込み） 960人	
	小中校一貫教育校の入学者決定経費	

科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増 (△) 減
特別支援学校費	85,758,000 千円	82,344,000 千円	3,414,000 千円

1 管理費

84,381,762 千円

(債務負担行為限度額

153,592 千円)

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校	
(併置校)	1 校)	
学 級 数	76 学級	
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	236 人	
寄 宿 舎	寮	4 寮
	(併置)	1 寮)
定 員	144 人	

() 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
学 級 数	149 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	682 人

肢体不自由特別支援学校

学 校 数	18 校	
(併置校)	14 校)	
学 級 数	609 学級	
児 童 ・ 生 徒 数	2,087 人	
寄 宿 舎	寮	1 寮
	(併置)	1 寮)
定 員	10 人	

() 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数	43 校	
(併置校)	12 校)	
学 級 数	1,736 学級	
児 童 ・ 生 徒 数	9,858 人	
寄 宿 舎	寮	1 寮
	(併置)	1 寮)
定 員	30 人	

() 内書

病弱特別支援学校

学 校 数	5 校 (併置校 5 校)
学 級 数	76 学級
児 童 ・ 生 徒 数	207 人
寄 宿 舎	寮 (併置 1 寮)
	定 員

() 内書

区立特別支援学校

区 分	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数	1 校	1 校	3 校	5 校
学 級 数	14 学級	33 学級	11 学級	58 学級
児 童 ・ 生 徒 数	45 人	156 人	56 人	257 人
寄 宿 舎	寮	—	3 寮	3 寮
	定 員	—	300 人	300 人

教職員数	教職員計	教員	5,345 人
		寄宿舎指導員	101 人
		実習助手	60 人
		教員計	5,506 人
		事務職員	258 人
		技術職員	98 人
		一般用務	114 人
		その他職員計	470 人
		合計	5,976 人
		定数外	休職者
	国立大学長期研修者		4 人
	青年海外協力隊		1 人
	育児休業者		242 人
	計	299 人	

(1) 職員費		55,010,116 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		29,371,646 千円
	(債務負担行為限度額)	153,592 千円)
ア 非常勤講師報酬		940,674 千円
イ 教員OB等を活用したワークシェア		61,392 千円
ウ 寄宿舎の運営及び賄費		134,522 千円
5寮 定員 214人		
エ スクールバスの運行費		7,754,768 千円
オ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実		21,390 千円
カ 医療的ケアの整備		695,958 千円
キ 特別支援教育の推進		12,970,350 千円
	(債務負担行為限度額)	153,592 千円)
(7) 特別支援教育の充実		2,874,676 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮		
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入		
病弱教育部門設置による病弱教育の充実等		
(4) 発達障害教育の推進		10,095,674 千円
	(債務負担行為限度額)	153,592 千円)
公立小中学校への特別支援教室の導入支援		
都立高校生を対象とした教育課程外での特別な指導・支援の実施等		
ク 特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進		68,251 千円
ケ 特別支援学校におけるデジタル環境の整備		496,709 千円
コ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト		668,080 千円
サ 病院内教育における分身ロボットの活用		7,128 千円
シ 自律的な学校経営の確立		1,184,148 千円
自律経営推進予算		
ス 特別支援学校就学支援金		5,825 千円
セ 特別支援学校奨学給付金		1 千円
ソ 特別支援学校給付型奨学金		73,688 千円
タ 都立学校の環境対策		49,681 千円

チ	木材の活用促進	29,220 千円
ツ	災害時帰宅困難者支援	26,694 千円
テ	被災児童・生徒就学援助事業	307 千円
ト	主権者教育の充実	11,220 千円
ナ	校舎等維持補修費	167,897 千円
	建物 延べ 720,091㎡	
ニ	その他学校管理運営費	4,003,743 千円
2	就学奨励費	1,376,238 千円
(1)	就学奨励費等（国庫補助事業）	1,328,216 千円
	教科書費ほか 15項目	
(2)	就学奨励費等（都単独事業）	47,675 千円
	校外活動等参加費、補助教材費、帰省費等	
(3)	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	347 千円

科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増 (△) 減
福 利 厚 生 費	1,259,000 千円	1,367,000 千円	△ 108,000 千円

1 厚生費		418,931 千円
公立学校共済組合東京都負担金等		418,931 千円
2 住宅管理費		692,798 千円
教職員住宅の維持管理		
世帯用	717戸	
単身用	43戸	
計	760戸	
3 教職員住宅建設費		147,271 千円
	(債務負担行為限度額)	174,110 千円)
教職員住宅の建設		147,271 千円
	(債務負担行為限度額)	174,110 千円)

IV

科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増 (△) 減
退職手当及年金費	47,121,000 千円	46,968,000 千円	153,000 千円

1 恩給費 83,521 千円

公立学校教職員の恩給費

(1) 恩給及び退職年金 79,003 千円

普通恩給 21人

扶助料 43人

退隠料 1人

遺族扶助料 3人

(2) 事務費 4,518 千円

2 退職費 47,037,479 千円

教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等

(1) 退職手当 47,034,051 千円

ア 普通退職 4,245人 3,246,947 千円

イ 定年等退職 43,787,104 千円

(ア) 定年退職 37,108,399 千円

幹部 395人

一般 1,265人

(イ) 勸奨退職 6,140,395 千円

幹部 26人

一般 252人

(ウ) 死傷病等退職 538,310 千円

幹部 4人

一般 29人

(2) 事務費 3,428 千円

科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増 (△) 減
教育指導奨励費	25,939,000 千円	23,403,000 千円	2,536,000 千円

1 管理費 1,166,291 千円

指導部・各事業所の人件費、その他職員関係費

指導部 52人
 教職員研修センター 22人
 教育相談センター 14人
 計 88人
 定数外 4人

2 指導研修費 24,174,526 千円

(債務負担行為限度額 813,442 千円)

(1) 国際教育の推進 1,895,471 千円

ア 外国人英語等教育補助員 534,838 千円

イ 英語等指導助手(外国青年招致事業) 1,360,633 千円

(2) 都立高等学校海外留学等支援事業 551,801 千円

次世代リーダー育成道場

(債務負担行為限度額 597,292 千円)

(3) 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の運営補助等 274,364 千円

(4) 多摩地域における体験型英語学習施設の整備 154,863 千円

(5) Diverse Link Tokyo Eduの推進 26,244 千円

(6) 国際交流コンシェルジュの運営 100,143 千円

(7) 海外学校間交流の促進 66,750 千円

(8) 留学生の受入促進 31,824 千円

(9) 多言語学習の充実等 55,199 千円

(10) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実 61,000 千円

(11) Tokyo English Channelの創設 220,000 千円

(12) 英語科教員の海外派遣研修 336,609 千円

(13) 英語教育の推進 863,442 千円

東京グローバル10の取組

英語教育推進校の取組

都立高校入学者選抜英語検査改善等

(14) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長 62,027 千円

ア 学力格差解消に向けた取組 6,082 千円

イ 児童・生徒の学力向上を図るための調査等 55,945 千円

(15) 小学校教科担任制等推進事業 16,127 千円

(16) 学力向上に向けた支援体制の構築	79,971 千円
校内寺子屋の実施	
進学アシスト校の設置等	
(17) 「学びの基盤」プロジェクト	20,955 千円
(18) 都立高等学校学力向上開拓推進事業	47,674 千円
(19) 地域探究推進事業	9,654 千円
(20) 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	4,335 千円
(21) TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	5,437,476 千円
	(債務負担行為限度額 216,150 千円)
(22) 言語能力の向上	12,528 千円
(23) 理数教育の推進	128,738 千円
理数アカデミー校の取組	
理数教育重点校の取組	
理数研究ラボの取組等	
(24) 主権者教育の充実	2,970 千円
(25) ビジネスを実地に学ぶ商業教育の改革	22,309 千円
(26) 防災教育の充実	175,130 千円
(27) オリンピック・パラリンピック教育の推進	4,730,761 千円
オリンピック・パラリンピック教育の全校展開	
オリンピック・パラリンピアン等の学校派遣	
オリンピック・パラリンピック教育アワードの実施	
被災地等と連携したパラスポーツ体験交流	
学校連携観戦	
中高生ボランティア体験	
文化プログラム・学校連携事業	
アーカイブ資産の受入れ等	
(28) 特別支援学校におけるスポーツの振興	19,131 千円
(29) 体力向上施策の推進	138,254 千円
(30) 都立学校等における部活動指導の充実	1,462,904 千円
(31) 不登校・中途退学対策	70,682 千円
ア 公立小中学校等における不登校対策	58,132 千円
教育支援センターの機能強化補助事業等	
イ 都立高等学校における不登校・中途退学対策	12,550 千円
校内体制の強化	

(32) 児童・生徒の健全育成	4,851,368 千円
スクールカウンセラーの配置	
全公立小中学校	
全都立高等学校	
シニア・スクールカウンセラーの配置	
(33) スクールソーシャルワーカー活用事業	449,554 千円
(34) 学校と家庭の連携推進事業	83,125 千円
(35) いじめ総合対策推進事業	19,349 千円
(36) 情報教育に関する啓発・指導	31,449 千円
(37) 問題行動対策事業	262,109 千円
(38) 道徳教育の推進	36,558 千円
(39) 人権教育	33,470 千円
(40) 体罰の根絶に向けた取組の推進	21,002 千円
(41) ものづくり人材育成の推進	26,097 千円
ア 小中学生ものづくり教育の展開	8,473 千円
イ ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施	12,902 千円
ウ 専門高校教員の指導力の向上	4,722 千円
(42) 学校教育指導等	611,567 千円
(43) 外国人児童・生徒対応事業	47,924 千円
(44) 就学指導・相談の実施	16,329 千円
(45) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実	24,115 千円
「アートプロジェクト展」の開催等	
(46) 特別支援教育の推進	118,320 千円
発達障害教育の指導内容・方法の充実	
特別支援学校における就労支援等	
(47) 教科用図書採択及び無償給与事務	8,644 千円
(48) 学校問題解決事業	21,432 千円
(49) 教員の資質・能力の向上	355,724 千円
ア 教職員研修センターにおける研修の実施	142,749 千円
若手教員育成研修、中堅教諭等資質向上研修、	
教育管理職等研修、専門研修等	
イ 調査研究等	56,916 千円
ウ 東京教師道場	118,993 千円
エ 教職大学院派遣研修	22,891 千円
オ 特別支援教育コーディネーター育成研修	472 千円
カ W e b 研修	13,703 千円
(50) 東京教師養成塾の運営	77,054 千円

3 指導施設管理費	598,183 千円
(1) 教職員研修センターの管理運営	362,083 千円
(2) 教育相談センターの管理運営	236,100 千円
ア 管理運営	234,690 千円
イ 教育相談体制の充実	1,410 千円

科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増 (△) 減
社 会 教 育 費	9,582,000 千円	9,624,000 千円	△ 42,000 千円

1 管理費 1,414,645 千円

地域教育支援部・各事業所の人件費、その他職員関係費

地域教育支援部 55人
 図書館 98人
 計 153人
 定数外 5人

2 社会教育振興費 4,111,921 千円

(1) 生涯学習審議会等 12,478 千円

ア 生涯学習審議会 7,305 千円

委員 10人

定例会 年 8回

イ 文化財保護審議会 3,312 千円

委員 20人

会議 年 8回

ウ 生涯学習の推進 1,861 千円

(2) 社会教育の指導及び普及 17,269 千円

(3) 社会教育関係職員研修等 3,793 千円

(4) 社会教育活動助成等 35,561 千円

(5) 都立学校公開講座 87,706 千円

(6) 人権学習 25,347 千円

(7) 生涯学習情報システムの運用 4,547 千円

(8) 都立学校施設の開放 18,732 千円

学習・文化施設 34校

体育施設 全校

(9) 地域教育連携推進事業等 734,603 千円

地域未来塾の取組支援

スタディ・アシスト事業

学校との連携による高齢者の社会参加促進事業等

(10) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	6,415 千円
(11) 地域における家庭教育支援基盤形成事業	23,475 千円
(12) 放課後子供教室推進事業	2,657,759 千円
(13) 都立学校における不登校・中途退学対策 自立支援チームによる支援 NPO等と連携した学びのセーフティーネット事業	394,659 千円
(14) 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムの実施	89,577 千円
3 文化財保護費	1,289,343 千円
(1) 文化財の保護管理	121,848 千円
ア 文化財管理	91,264 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	30,584 千円
(2) 文化財調査	7,072 千円
ア 指定及び解除調査	4,292 千円
イ 特別調査	2,780 千円
(3) 文化財保存助成	891,576 千円
国指定57件、都指定38件	
(4) 文化財保護思想の普及	22,116 千円
文化財ウィーク	
文化財情報の外国人旅行者等への提供等	
(5) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	77,704 千円
(6) 銃砲刀剣類登録	11,593 千円
(7) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	111,571 千円
(8) 文化財事業	45,863 千円
4 社会教育施設管理費	2,766,091 千円
(1) 青少年社会教育施設の運営等	1,268,846 千円
東京スポーツ文化館	
高尾の森わくわくビレッジ	
(2) 図書館の管理運営等	1,497,245 千円

科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増 (△) 減
施 設 整 備 費	44,599,000 千円	46,998,000 千円	△ 2,399,000 千円

1 都立学校整備費		43,664,328 千円
	(債務負担行為限度額)	40,400,947 千円)
(1) 都立高等学校の改革に伴う施設整備		2,963,033 千円
	(債務負担行為限度額)	6,148,715 千円)
新規	1校	
	(立川地区チャレンジスクール(仮称))	
継続	1校	
	(立川国際中等教育学校・立川国際中等教育学校附属小学校)	
準備	3校	
	(新国際高等学校(仮称)、大島海洋国際高等学校(実習施設)、 白鷗高等学校附属中学校)	
(2) 特別支援学校再編に伴う施設整備		9,452,082 千円
	(債務負担行為限度額)	8,957,781 千円)
新規	1校	
	(南多摩地区特別支援学校(仮称))	
継続	6校	
	(水元小合学園、花畑学園、王子特別支援学校、光明学園、 八王子西特別支援学校、立川学園特別支援学校(仮称))	
準備	2校	
	(墨田地区第二特別支援学校(仮称)、北多摩地区特別支援学校(仮称))	
(3) 特別支援学校の普通教室確保		3,157,467 千円
	(債務負担行為限度額)	6,495,019 千円)
新規	1校	
	(練馬特別支援学校)	
継続	4校	
	(七生特別支援学校、矢口特別支援学校、町田の丘学園、八王子特別支援学校)	
準備	4校	
	(あきる野学園、墨田特別支援学校、清瀬特別支援学校、中野特別支援学校)	

(4) 都立学校校舎等の増改築		24,784,210 千円
	(債務負担行為限度額)	17,698,711 千円)
ア 高等学校老朽校舎改築		16,808,983 千円
	(債務負担行為限度額)	4,005,779 千円)
継続	8校	
(神代高等学校、東村山高等学校、豊島高等学校、竹台高等学校、 府中東高等学校、永山高等学校、府中高等学校、日野高等学校)		
準備	3校	
(中野工業高等学校、桐ヶ丘高等学校、高島高等学校)		
イ 特別支援学校老朽校舎改築		250,591 千円
	(債務負担行為限度額)	6,568,437 千円)
準備	4校	
(村山特別支援学校、青島特別支援学校、八王子盲学校、城南特別支援学校)		
ウ 都立学校大規模改修		119,683 千円
継続	1校	
(城東高等学校)		
準備	3校	
(千早高等学校、大泉桜高等学校、大泉特別支援学校)		
エ 都立学校校舎の改修等		7,604,953 千円
	(債務負担行為限度額)	7,124,495 千円)
(5) 都立学校防災機能強化		503,552 千円
(6) 障害者スポーツ推進事業		10,964 千円
(7) 都立学校トイレ整備		1,219,500 千円
(8) 都立学校空調設置		1,532,655 千円
	(債務負担行為限度額)	1,100,721 千円)
対象 屋内体育施設、特別教室		
(9) 都立学校用地の取得		40,865 千円
桐ヶ丘高等学校		

2	社会教育施設整備費	585,356 千円
3	諸施設整備費	349,316 千円
(1)	教職員研修センターの施設整備	322,140 千円
	(債務負担行為限度額)	481,529 千円)
(2)	埋蔵文化財調査センターの施設整備	9,643 千円
(3)	事業所内保育所の整備	7,732 千円
(4)	教育庁神楽坂庁舎の施設整備	9,801 千円

IV